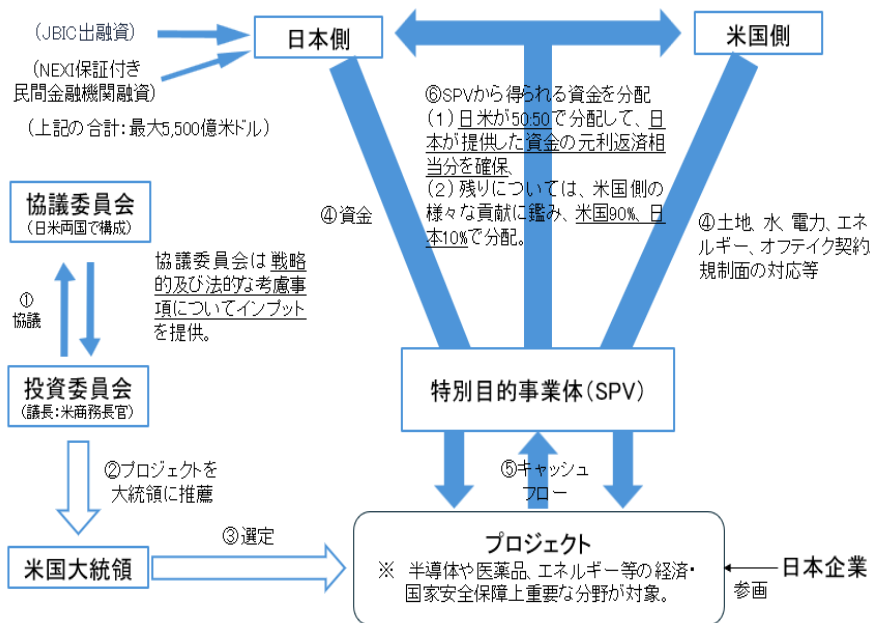


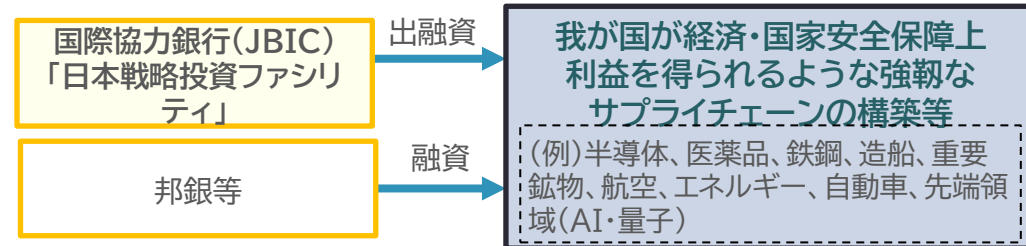
## 2. 日米政府の戦略的投資イニシアティブに関する対応

- 2025年9月4日、日米政府は、日本が最大5,500億米ドルを米国に出融資することとする戦略的投資イニシアティブに関する了解覚書を締結。
- これも踏まえつつ、JBICは我が国が経済・国家安全保障上利益を得られるような強靱なサプライチェーンの構築等に関する案件をグローバル(米国も含む)に支援することを目的に、10月1日より「日本戦略投資ファシリティ」を創設。また、関連政令の改正により、先進国向け輸出金融および投資金融における対象事業分野追加等を実施。
- 戦略的投資イニシアティブおよびその他の経済安全保障分野への取組強化の必要性等を踏まえ、過去を大きく上回る規模の予算を計上、特に同イニシアティブに関する事業規模として7.15兆円(令和7年度補正)、14.35兆円(令和8年度改要求)を追加計上し、当該事業規模を遂行するために必要な資本増強として産投出資2,700億円(令和7年度補正)、500億円(令和8年度改要求)を追加計上。
- JBICは、当該了解覚書に定められた日米間で構成される協議委員会にも参加。

### 日米政府の戦略的投資イニシアティブ概要



### 日本戦略投資ファシリティ概要



### 先進国における事業分野追加の概要 (赤字が今次改正による追加・変更)

M&A案件、業種横断 (SC強靱化、イノベーション促進、脱炭素化)  
 インフラ関連 (鉄道、道路、空港、港湾、水、廃棄物焼却・発電、等)  
 エネルギー (原発、再エネ発電、水素、燃料アンモニア、変電・送配電、**重要な資源の開発・取得 (注:輸出金融のみ)** 等)  
 環境保全・先端技術 (CCS、高効率ガス発電、スマートグリッド、蓄電、高度情報通信ネットワーク、半導体、医療、人工衛星、等)  
 産業 (**医薬品、自動車、鉄鋼・鉄鋼製品**) 等

# (参考) 三省プレスリリース(2026年2月18日付、財務省・経済産業省・外務省同時発表): 日米政府の戦略的投資イニシアティブの第一陣プロジェクトについて

2月18日(水曜日)、日米政府による戦略的投資イニシアティブの第一陣プロジェクトについて日米両国で一致しました。

2025年9月に発表された戦略的投資に関する了解覚書に基づく「戦略的投資イニシアティブ」について、日米両国は、協議委員会の開催等を通じて、閣僚級から専門家レベルまで様々な調整を進めてきました。

その結果、米国内における以下の3つのプロジェクトを第一陣として推進することで、日米両国で一致しました。

1. 日米両国ともに特定国への依存度の高い、自動車・航空・半導体の部素材の加工に使用する工業用の人工ダイヤの製造プロジェクト(総額見込み:約6億ドル(約900億円))  
日本のダイヤモンド工具メーカー(旭ダイヤモンド工業、ノリタケ等)が購入に関心。
2. 世界全体のエネルギー需要の高まりを踏まえた、米国産原油の輸出インフラ・プロジェクト(総額見込み:約21億ドル(約3300億円))  
商船三井、日本製鉄、JFEスチール、三井海洋開発等が関連機器等の供給等に関心。
3. AIデータセンター等に電力を供給するガス火力プロジェクト(総額見込み:約333億ドル(約5.2兆円))  
東芝、日立、三菱電機、ソフトバンクグループ等が関連機器等の供給等に関心。

これらのプロジェクトは、重要鉱物、エネルギー、AI・データセンターといった経済安全保障上重要な戦略分野において日米が協力してサプライチェーンを作り上げるものであり、また、日本企業にとっては、関連設備・機器を供給すること等によるビジネスの拡大が見込まれます。

また、そのサプライチェーンで部品等を供給する中小企業の利益にもつながります(例:株式会社タシロ、金田コーポレーション株式会社が1. 2. 3. における関連機器・部品等の供給に関心、株式会社ワークスが1. における購入に関心、オロル株式会社が2. における部品等の加工に関心、美和電気株式会社、株式会社アサヒメッキが3. における関連機器等の供給・加工に関心)。

こうしたプロジェクトの推進は、特別なパートナーである日米両国の相互利益の促進、経済安全保障の確保、経済成長の促進といった、戦略的投資イニシアティブの意義に適ったものと考えます。

今後、各プロジェクトの実施に向け更なる詳細を調整し、プロジェクトを早期かつ円滑に実施できるよう、日米間で引き続き緊密に連携してまいります。